

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信



平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 LTTバイオファーマ

上場取引所 東

コード番号 4566 URL <http://www.ltt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役研究開発本部長

(氏名) 新居 泰

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-5733-7391

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6	△97.9	△91	—	△90	—	△80	—
21年3月期第1四半期	299	—	△279	—	△170	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△611.21	—
21年3月期第1四半期	363.96	361.35

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,329	1,182	88.9	8,965.69
21年3月期	1,541	1,262	81.9	9,576.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,182百万円 21年3月期 1,262百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52	△91.6	△238	—	164	—	173	—	1,317.43
通期	150	△88.1	△401	—	3	—	12	—	95.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	131,868株	21年3月期	131,868株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	131,868株	21年3月期第1四半期	131,868株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月30日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しておりません。  
本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上部記載のものと異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した消費の冷え込みや雇用調整等厳しい状況が続きながらも、一部の業態では中国向け輸出の復調や在庫調整の進展により、自動車や電子部品等の生産が回復され、持ち直し傾向が見られました。一方、医薬品産業は金融危機による影響は少なかったものの、大手製薬会社を中心とした主力薬の特許失効やそれに伴う後発品の使用拡大ならびに医療費抑制政策等によって厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社が主力とする創薬事業においては、次の世代を担う画期的な新薬開発が求められており、当社は当第1四半期連結会計期間において、創薬事業では継続してライセンス活動及び研究開発活動を、EIP事業では積極的な販売活動及び新たな製品の開発を進めて参りました。

創薬事業においては、当事業年度に見込んでおります当社パイプライン、末梢血管病変を対象疾患とした第2世代のPGE1製剤AS-013等のライセンスアウトに向けて、国内外における製薬会社との交渉が順調に進展しております。また、基礎研究段階である末梢血管病変を対象疾患とした第3世代のPGE1製剤ナノPGE1及び前事業年度より新たにパイプラインに加わった副作用が少ない新しい非ステロイド系抗炎症薬NSAIDにつきましても早期に研究を次のステージへと進めるため、複数の製薬会社と共同研究の実施に向けた交渉を進めております。

研究開発活動は、特発性間質性肺炎を対象疾患としたPC-SODについて、これまでに静脈内投与で第II相臨床試験まで進めて参りましたが、熊本大学薬学部附属創薬研究センターと当社との共同研究によって、より患者様のQOL<sup>(※)</sup>の向上を考慮した新たな投与方法(ネブライザーを用いた吸入投与)を考案し、日本呼吸器学会学術講演会に基礎研究成果を発表したところ、静脈内投与に代わる新たな投与方法であり、かつ、優れた効果も見られるということで大きな関心・注目を集めております。また、その他のパイプラインについても継続して研究開発活動を進めております。

※QOL(Quality of Life)とは、生活を物質的な面から量的にのみとらえるのではなく、精神的な豊かさや満足度も含めて、質的にとらえる考え方であります。

EIP事業においては、当第1四半期連結会計期間にEIP製品の販売活動を継続して行いつつ、7月1日より新「EIP杵(B-Type)」の販売を開始しました。新EIP杵(B-Type)は、4種類の金属を合金化させることで従来のEIP杵と同様にステアリン酸マグネシウムを使用せずに製剤の打錠が可能で、さらに従来のEIP杵に比べて付着抑制機能の向上や高打圧での打錠が可能となり、耐腐食性・耐久性も高まっております。そのため、より多くの製剤のスティッキング現象解消に対応可能となり、生産効率の改善にも寄与するものと考えられるため、新EIP杵(B-Type)も当事業年度において堅調な受注を見込んでおります。

中国プロジェクトでは、これまで培ってきた当社及び北京泰徳製薬有限公司の事業基盤を基に、両社のシナジーを最大限に発揮させるために平成21年4月13日に、当社と同有限公司との間で資本・業務提携契約を締結しました。今後とも当社と同有限公司の協体制のもと、中国での医薬品上市等に向けて全力で取組んで参ります。既に同有限公司に対してライセンスアウトを行ったPC-SODの進捗につきましては、中国での臨床試験実施に向けた治験薬製造が順調に進展しており、今後、当社においては中国でPC-SODが承認された場合、マイルストーンやロイヤリティという形で収益に貢献するものと見込んでおります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,347千円(前年同四半期比97.9%減)、営業損失は91,562千円(同67.2%減)、経常損失は90,251千円(同47.1%減)、四半期純損失80,599千円(前年同四半期は四半期純利益47,995千円)となりました。なお、前年同四半期比の売上の減少については、前期において、連結子会社であった株式会社ソーレの全株式を譲渡したことによるものであります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ212百万円減少し、1,329百万円となりました。これは主に未払金で計上しておりました特許権の支払105百万円及び当第1四半期連結会計期間における事業収支のマイナスによるものであります。負債は前述と同様に未払金の支払105百万円により減少しております。純資産につきましても、総資産の減少理由と同様に当第1四半期連結会計期間における事業収支のマイナスにより減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ132,257千円減少し、514,795千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス176,842千円(前年同四半期比450.3%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失△80,251千円、未払金の増減額△119,829千円、未収消費税等の増減額27,039千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の回収による収入により44,585千円(同57.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高が前年同四半期比で減少しておりますが、この要因は前期において連結子会社であった株式会社ソーレの全株式を譲渡したことにより、調剤薬局事業の売上高が除外されたものです。当連結会計年度における連結売上高予想150百万円は創薬事業及びEIP事業で計上されると見込んでおります。創薬事業では、パイプラインのAS-013等のライセンスアウト交渉が順調に進展しており、EIP事業でも新EIP杵(B-Type)の販売活動を強化しているため、堅調な受注を見込んでおります。当社は今後とも収益獲得に向けて、両事業を積極的に推進して参ります。

以上のことから、平成21年4月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

前第1四半期連結会計期間において、投資その他資産の「投資有価証券」及び流動負債の「未払法人税等」は区分掲記しておりましたが金額的重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第1四半期連結会計期間の投資その他資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は7,580千円であり、流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は1,320千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619,795	752,052
受取手形及び売掛金	15,599	15,687
その他	17,240	35,289
流動資産合計	652,635	803,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,160	5,160
減価償却累計額	△353	△143
建物(純額)	4,807	5,016
機械及び装置	83,301	46,680
減価償却累計額	△7,864	△10,955
機械及び装置(純額)	75,436	35,725
工具、器具及び備品	21,048	21,048
減価償却累計額	△6,217	△6,136
減損損失累計額	△14,178	△14,178
工具、器具及び備品(純額)	651	732
建設仮勘定	—	47,250
有形固定資産合計	80,896	88,724
無形固定資産		
特許権	206,250	215,625
無形固定資産合計	206,250	215,625
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
破産更生債権等	240,000	356,589
貸倒引当金	△240,000	△356,589
その他	89,218	133,804
投資その他の資産合計	389,218	433,804
固定資産合計	676,364	738,153
資産合計	1,329,000	1,541,184

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	901	554
未払金	100,965	220,794
債務保証損失引当金	30,000	30,000
その他	2,655	11,953
流動負債合計	134,522	263,303
固定負債		
退職給付引当金	9,575	8,653
役員退職慰労引当金	1,400	1,400
その他	1,214	4,940
固定負債合計	12,189	14,993
負債合計	146,712	278,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,558	1,852,558
資本剰余金	—	7,784,433
利益剰余金	△670,270	△8,374,105
株主資本合計	1,182,287	1,262,887
純資産合計	1,182,287	1,262,887
負債純資産合計	1,329,000	1,541,184

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	299,393	6,347
売上原価	219,399	2,262
売上総利益	79,993	4,085
販売費及び一般管理費		
研究開発費	110,077	46,353
その他	249,341	49,293
販売費及び一般管理費合計	359,419	95,647
営業損失(△)	△279,426	△91,562
営業外収益		
受取利息	162	101
受取賃貸料	—	1,125
持分法による投資利益	103,829	—
その他	4,741	84
営業外収益合計	108,734	1,310
経常損失(△)	△170,691	△90,251
特別利益		
受取保険金	100,000	—
貸倒引当金戻入額	—	10,000
その他	5,527	—
特別利益合計	105,527	10,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,164	△80,251
法人税、住民税及び事業税	3,549	347
法人税等調整額	△116,709	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,995	△80,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,164	△80,251
減価償却費	1,312	5,578
のれん償却額	7,857	—
無形固定資産償却費	9,375	9,375
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,882	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,874	922
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,289	—
受取利息及び受取配当金	△162	△101
受取保険金	△100,000	—
持分法による投資損益(△は益)	△103,829	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,011	88
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	—
前渡金の増減額(△は増加)	35,119	△7,506
仕入債務の増減額(△は減少)	92,836	346
未払金の増減額(△は減少)	△157,715	△119,829
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	27,039
その他	△179,177	△11,531
小計	△479,465	△175,870
利息及び配当金の受取額	369,241	199
保険金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△21,910	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,133	△176,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	105,000	—
敷金の回収による収入	—	44,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,000	44,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,866	△132,257
現金及び現金同等物の期首残高	411,360	647,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	484,226	514,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	創薬事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,533	293,859	299,393	—	299,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,533	293,859	299,393	—	299,393
営業利益(損失△)	△294,396	14,970	△279,426	—	△279,426

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

(1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等

(2) 調剤薬局事業 調剤薬局事業 医療用医薬品、一般薬の販売

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	創薬事業 (千円)	E I P事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,862	2,484	6,347	—	6,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,862	2,484	6,347	—	6,347
営業利益(損失△)	△86,063	△8,573	△94,637	3,075	△91,562

(注) 1. 事業内容及び商品、用途、販売方法等を考慮して事業区分を行っています。

2. 各事業の主な商品、事業内容

(1) 創薬事業 DDS医薬品、化粧品等に対するロイヤリティ収入等

(2) E I P事業 E I P製品等の表面改質化技術を用いた製品の販売

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の変更の方法については、従来、当社グループにおける重要性の観点から、前連結会計年度において設立したE I P事業の全セグメントを営む㈱マシンパーツ販売を創薬事業に含めて表示しておりましたが、創薬事業におけるE I P事業のセグメントに占める割合が高くなったため、E I P事業を創薬事業から分離することとしました。なお、この変更による創薬事業への影響額はありません。

また、前連結会計年度において調剤薬局事業を営んでおりました㈱ソーレの全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間において「調剤薬局事業」のセグメントを廃止しました。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は当第1四半期連結会計期間において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金7,784,433千円を減少し、その他資本剰余金を同額増加しました。同時にその他資本剰余金を7,784,433千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加しました。

6. その他の情報

該当事項はありません。